

現在の景気：県内景気は、新型コロナウイルスの感染状況に左右されつつも、全体としては持ち直しの動きが続いている。オミクロン株の感染状況や病床使用率を鑑みて、まん延防止等重点措置が再延長される（～3月21日）など、対面サービス業種（外食・娯楽・宿泊など）の回復は足踏みが続いているが、製造業では、世界貿易回復などに支えられた改善基調を概ね維持している。また、交通インフラ整備や物流施設などの官民プロジェクトの進展や都市部を中心とした堅調な住宅ニーズなどを背景に、建設需要も底堅く推移している。

3か月程度の見通し：対面サービス業種の業況は、感染状況に大きく依存する。製造業では標準シナリオでは改善基調が維持される見込みだが、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の上昇や世界貿易の下振れリスクを十分に注視する必要がある。

個人消費：①上向き基調。②1月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比14.7%増と3か月連続で前年を上回った（前々年比では17.8%減）。緊急事態宣言下にあった前年は上回ったものの、オミクロン株感染拡大に伴う外出自粛等の動きから、回復の勢いが再び鈍化した。1月の自動車登録台数は同15.1%減と、7か月連続で前年を下回った（前々年比は9.4%減）。半導体の供給不足を主因とする減産の影響で、一般乗用車（前年同月比12.9%減）、軽乗用車（同17.3%減）ともに前年を下回った。

住宅建築：①増加基調。②1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比2.7%減少し、4か月ぶりに前年を下回った。分譲（同24.7%増）は増加したが、貸家（同14.6%減）、持家（前年同月比13.8%減）は減少した。

設備投資：①増加。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、1月の工事床面積（年度累計）は前年度比18.2%増加し、工事予定額も同11.0%増加した。千葉経済センターによる県内企業197社アンケート調査（12月実施）では、21年度の設備投資計画は20年度実績額を4.6%上回り、期初計画から7.1%上方修正された。

公共工事：①減少。②1月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比8.6%減少した。県（同4.2%増）は増加したが、独立行政法人（同46.8%減）、国（同9.5%減）、市町村（同3.0%減）は減少した。

輸出：①増加。②1月の成田、千葉、木更津3港合計通関輸出額は、前年同月比23.8%増と11か月連続で増加した（前々年比では34.0%増）。成田空港では、半導体等製造装置（前年同月比31.7%増）やIC（同50.5%増）などの増加により1月としては過去最大額となり、同22.1%増と11か月連続で前年を上回った。千葉港は、石油製品（同122.5%増）や鉄鋼（同103.2%増）などの増加により、同38.5%増と9か月連続で前年を上回った。木更津港は、鉄鋼（同72.0%増）や自動車（同137.5%増）などの増加により、同82.3%増と10か月連続で前年を上回った。

生産活動：①増加基調。②12月の県鉱工業生産指数（季調済）は、95.6（前月比0.5%低下）と3か月ぶりに低下した。生産用機械（同19.9%上昇）などが上昇した一方、主力の鉄鋼業（同0.6%低下）、化学工業（同1.7%低下）などが低下した。

観光：①足踏み。②県内の観光施設や宿泊施設の入り込みは、まん延防止等重点措置の延長を受け、足踏み状態が続いている。勝浦のビックひな祭りなどのイベントも実施が見送られるケースが引続き多い。一方で、東京ディズニーリゾートが一日の入場者を段階的に緩和（3月1日より：2万人→最大収容人数の50%まで）するなど、第6波収束を見据えた動きも散見される。

雇用情勢：①横ばい。②1月の有効求人倍率（季調値）は、前月比0.01ポイント上昇の0.85倍と、2か月ぶりに上昇した。有効求職者数（同0.3%減）が減少する一方、有効求人数（同0.7%増）が増加した。

【トピックス】

○千葉ジェッツふなばしは、南船橋に1万人規模のホームアリーナ「（仮称）LaLa arena TOKYO-BAY（ららアリーナ 東京ベイ）」を2024年春に開業すると発表した（2月2日）。

○千葉県全域に適用されているまん延防止等重点措置の適用期限が当初の2月13日から3月6日へ延長された（2月10日）。3月に入り、病床使用率の高止まりが続いていることから、期限が3月21日に再延長された（3月4日）。

○2011年の福島原発事故の後、台湾当局が千葉県や福島県など5県に課していた「日本産食品の輸入禁止措置」が解除された（2月21日）。